

2025 年 11 月

『ロータリーの友』購読者の皆様

ロータリーの友委員会
一般社団法人ロータリーの友事務所
委員長・代表理事 高野孫左エ門

ご 報 告

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、下記のとおり、2024-25 年度の事業報告を致します。

敬具

記

「ロータリーの友」誌（以下『友』といいます。）は、R I に認可されている「地域雑誌」であり、R I 細則で発行するものと定められている「機関雑誌」とされております。一般社団法人ロータリーの友事務所（以下「法人友事務所」といいます。）は、2024-25 年度も、R I の定める諸条件を遵守し、「ロータリーの友」委員会（以下「友委員会」といいます。）の監督の下で、『友』を発行してまいりました。

2024-25 年度法人友事務所の財務諸表につきましても、公認会計士による「独立監査人の監査報告」を受け、「法人友事務所」の監事による監査も受けたのち、理事会及び定時社員総会において事業報告と共に承認されております。

R I の認可を受けた「地域雑誌」は、安定した発行を行うため、R I に対して監査済み財務諸表を提出しこれを購読者にも公表するものとされております。つきましては、皆様に、2024-25 年度の法人友事務所の事業報告と財務諸表等のご報告を以下のとおりさせていただきますので、是非ともご確認いただき、『友』を今後ともご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

一般社団法人ロータリーの友事務所 2024-25 年度事業報告

代表理事就任 3 年目となる本年度においては、前年度に認識した課題の解決に積極的に取り組むとともに、DX 等、将来を見据えた施策にも着手しました。一方、編集にあたっては、委員長テーマである「学び・考える友」を引き続き意識し、以下のとおり業務を遂行しました。

1. 安定した法人運営

- ①『友』発行を安定的におこないつつ、堅実な事務所運営を目指しました。年間会議計画にしたがい、社員総会、理事会、担当理事会議を ZOOM 併用で開催し、また、友委員会常任委員会と友事務所理事会を同時開催することなどにより、委員会による監督のもとで法人運営を行いました。
- ②編集担当理事、編集部と地区代表委員とのコミュニケーションを深め、『友』のさらなる充実を図るため、合同会議を 7 月、11 月、3 月に開催しました。3 月合同会議は、次年度地区代表委員向けオリエンテーションと同時開催とし、新旧委員の引継ぎを促しました。
- ③編集担当理事会の議論・提案を尊重し、読みやすく、ためになる誌面づくりに努めました。毎号の特集記事では、友委員会方針に沿って、RI の機関誌として果たす役割（大きな変化の方向を伝える）と、地域雑誌として果たす役割（地域社会に即したニーズやプロジェクトの紹介、情報提供）をバランス良く取り上げました。
- ④友事務所の諸課題に対応するために全担当理事が参加するタスクフォースでは、収益向上策、事務効率化、IT 投資、生成 AI など、幅広いテーマについて検討を行いました。

2. デジタル化促進

- ①Windows10 のサポート終了に対応するため、所内の IT 機器および業務システムの更改を実施しました。システム構成をあらためて見直し、編集部サーバーを NAS（共有型ストレージ）へ置き換えることで、当初予算比で約 3 百万円の投資額削減を実現しました。
- ②『友』アーカイブの利用状況を定期的に確認し、理事会に報告しました。2022 年 7 月のサービス開始から 3 年目となる現在、利用実績のあるクラブが全体の過半数に達しました。
- ③『友』誌面に QR コードを掲載し、WEB 上の関連記事やコンテンツにスムーズにアクセスできる工夫を施しました。誌面とデジタルの連携を通じて、読者への情報提供の幅を広げました。
- ④生成 AI の編集業務への活用可能性を探るため、IT 担当主任の発令、理事会タスクフォースでの AI デモンストレーション、ChatGPT 有料ライセンスの試行導入を実施しました。編集部では AI 校正ツールの調査や、要約機能付きレコーダーの導入なども進めました。次年度は、範囲を管理部にも拡大し、引き続き調査と試行を行っていきます。

3. 持続可能性の向上

- ①年間会議のうち、理事会 4 回および 11 月合同会議を完全オンラインで開催し、会場費、交通費などの削減を図りました。その他、事業報告書は印刷版から、PDF ファイルのメール送付とホームページ掲載に切り替えるなど、引き続きコスト削減に取り組みました。
- ②RI の著作権・肖像権に対する方針を遵守するため、同意チェックリスト付きの投稿フォームへの誘導をおこないました。また、『友』誌上でも投稿者に向けた注意喚起を行いました。
- ③管理部門における業務の効率化と IT 化の一環として、注文・照会受付業務について、従来の電話・FAX・メール中心の対応から、ホームページ経由の受付フォームへの誘導を開始しました。業務の標準化と負担軽減を目的としたものであり、次年度はこの取り組みをさらに進めていきます。
- ④定年後に嘱託職員として勤務を継続する職員が、週 5 日・1 日 7 時間勤務に限定されることなく、柔軟な勤務形態を選択できるよう、「嘱託職員就業規則」の改定を行いました。多様な事情に配慮した働き方が選べるよう、制度の見直しを進めたものです。

4. トピック

本年度、RI による世界中の地域雑誌を対象にした読者アンケートにおいて、『友』は「非常に高い」評価を受けました。回答数 835 件は世界最多であり、ご協力いただいた読者の皆様に深く感謝申し上げます。7 つの評価項目のうち、「ブランド忠実度」、「内容のバランス」、「指定記事」、「適時発行」、「誌面全体の外観」で最高点（5 点）を獲得し、他の 2 項目も「RI 施策の推進」（4 点）、「デジタルの取組」（3 点）と総じて高い評価を受けました。今回いただいたご意見は今後の誌面に活かしていきます。

以 上

2024－2025 年度 友委員会・法人友事務所 年間会議報告

日 程	会合名	時 間	主な議題	出席者数
2024 年 7 月 1 日	G 合同会議	13：30～13：45	委員会方針、事務所事業計画・予算等	93 名
	合同会議	14：15～16：00	編集部からの依頼事項、活動計画 等	43 名
8 月 22 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	前年度事業報告、決算承認、規定規則改正、定時社員総会招集 等	24 名
9 月 19 日	定時社員総会	10：30～12：00	前年度事業報告・決算、人事承認 等	12 名
9 月 19 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	代表理事選任、正副委員長職員面談フィードバック 等	22 名
10 月 17 日	理事会・常任委員会 (オンライン開催)	12：30～15：00	第 1 四半期報告、次期役員案、11 月合同会議実施案 等	20 名
11 月 21 日	合同会議 (オンライン開催)	12：30～15：00	地区の情報交換 等	45 名
12 月 19 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	管理部業務システム更改（報告）等	19 名
2025 年 1 月 16 日	理事会・常任委員会 (オンライン開催)	12：30～15：00	RI 読者アンケート結果（報告）、3 月合同会議実施案 等	17 名
2 月 20 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	半期報告、上期事業報告、次年度役員名簿確認、次年度委員会方針・編集企画承認、3 月合同会議実施案等	19 名
3 月 19 日	合同会議 オリエンテーション	10：30～16：20	次年度友委員会方針・編集企画、役員名簿確認 地区代表委員の役割確認 活動状況、地区の情報交換 等	79 名
4 月 10 日	理事会・常任委員会 (オンライン開催)	12：30～14：30	次年度米山奨学会覚書、広告収入増強案 等	22 名
5 月 15 日	理事会・常任委員会 (オンライン開催)	12：30～14：30	第 3 四半期報告、次年度友事務所事業計画案、予算方針案、7 月合同会議実施案、規則規程改定 等	21 名
6 月 19 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12：30～15：00	次年度友事務所事業計画・会議計画・監査計画・予算確定、7 月合同会議実施案、規則改定 等	20 名

※出席者数には列席者を含む

貸借対照表

2025年 6月30日現在

一般社団法人ロータリーの友事務所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	229,066,891	235,972,111	△ 6,905,220
現金	660,720	979,652	△ 318,932
普通預金	218,102,622	224,699,120	△ 6,596,498
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
振替貯金	303,549	293,339	10,210
未収金	3,798,622	3,983,813	△ 185,191
前払金	288,200	0	288,200
製品（出版物）	456,104	755,332	△ 299,228
諸掛	11,232,000	12,132,482	△ 900,482
前払費用	3,250,390	3,121,026	129,364
未収法人税等	44,113	1,490	42,623
流動資産合計	248,136,320	255,966,254	△ 7,829,934
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	48,423,100	56,853,000	△ 8,429,900
財政基盤積立資産	200,000,000	200,000,000	0
危機管理積立資産	100,000,000	100,000,000	0
W e b 対 応 積 立 資 産			
広報対応積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	368,423,100	376,853,000	△ 8,429,900
(2) その他固定資産			
什器備品	12,878,704	5,247,555	7,631,149
ソフトウェア	42,067,671	48,897,062	△ 6,829,391
敷金	6,915,000	6,915,000	0
その他固定資産合計	61,861,375	61,059,617	801,758
固定資産合計	430,284,475	437,912,617	△ 7,628,142
資産合計	678,420,795	693,878,871	△ 15,458,076
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,211,335	10,395,411	△ 2,184,076
前受金	513,293	275,553	237,740
預り金	2,656,473	1,977,319	679,154
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	1,479,400	7,856,000	△ 6,376,600
流動負債合計	12,930,501	20,574,283	△ 7,643,782
2. 固定負債			
退職給付引当金	48,423,100	56,853,000	△ 8,429,900
固定負債合計	48,423,100	56,853,000	△ 8,429,900
負債合計	61,353,601	77,427,283	△ 16,073,682
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	617,067,194	616,451,588	615,606
一般正味財産合計	617,067,194	616,451,588	615,606
（うち特定資産への充当額）	(320,000,000)	(320,000,000)	0
正味財産合計	617,067,194	616,451,588	615,606
負債及び正味財産合計	678,420,795	693,878,871	△ 15,458,076

正味財産増減計算書

2024年 7月 1日から2025年 6月30日まで

一般社団法人ロータリーの友事務所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	96,657	5,920	90,737
出 版 収 益	268,498,850	270,394,750	△ 1,895,900
広 告 収 益	3,666,000	4,605,300	△ 939,300
雑 収 益	202,134	13,102	189,032
経常収益計	272,463,641	275,019,072	△ 2,555,431
(2) 経常費用			
事 業 費	226,078,404	217,513,227	8,565,177
出 版 費	91,223,424	90,416,970	806,454
発 送 費	19,949,276	20,050,870	△ 101,594
事 務 費	38,756,318	37,242,612	1,513,706
人 員 件 費	66,118,600	60,082,785	6,035,815
委 員 会 経 費	2,168,347	3,383,246	△ 1,214,899
理 事 会 経 費 (合同会議)	1,811,839	1,972,044	△ 160,205
退 職 給 付 費 用	6,050,600	4,364,700	1,685,900
管 理 費	45,551,111	50,746,694	△ 5,195,583
事 務 費	12,848,958	13,538,919	△ 689,961
人 員 件 費	29,801,433	33,095,929	△ 3,294,496
理 事 会 経 費	1,377,720	2,493,246	△ 1,115,526
退 職 給 付 費 用	1,523,000	1,618,600	△ 95,600
経常費用計	271,629,515	268,259,921	3,369,594
当期経常増減額	834,126	6,759,151	△ 5,925,025
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	143,341	0	143,341
為 替 差 損	5,179	0	5,179
災 害 支 援 損 失	0	25,750	△ 25,750
経常外費用計	148,520	25,750	122,770
当期経常外増減額	△ 148,520	△ 25,750	△ 122,770
税引前当期一般正味財産増減額	685,606	6,733,401	△ 6,047,795
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	615,606	6,663,401	△ 6,047,795
一般正味財産期首残高	616,451,588	609,788,187	6,663,401
一般正味財産期末残高	617,067,194	616,451,588	615,606
II 正味財産期末残高	617,067,194	616,451,588	615,606

財務諸表に対する注記

1. 当財務諸表については「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正
内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	56,853,000	6,674,400	15,104,300	48,423,100
財政基盤積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
危機管理積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
広報対応積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	376,853,000	6,674,400	15,104,300	368,423,100
合計	376,853,000	6,674,400	15,104,300	368,423,100

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	48,423,100	-	-	(48,423,100)
財政基盤積立資産	200,000,000	-	(200,000,000)	-
危機管理積立資産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
広報対応積立資産	20,000,000	-	(20,000,000)	-
小計	368,423,100	0	(320,000,000)	(48,423,100)
合計	368,423,100	0	(320,000,000)	(48,423,100)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
什器 備品	19,406,296	6,527,592	12,878,704
ソフトウェア	68,889,040	26,821,369	42,067,671
合計	88,295,336	33,348,961	54,946,375

6. 引当金の明細内訳

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	56,853,000	6,674,400	15,104,300	0	48,423,100

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記6. に記載をしているので、内容の記載を省略する。

以上

財務諸表に関するコメント

会員数の減少にともない、出版収益は前年度から引き続き減少した。また、広告出稿数の減少にともない広告収益も前年度から減少した。

事業費については、対前年比で8百万円の増加となったが、これは賃上げおよび前年度の新規職員採用による人件費増加の影響が大きい。管理費については、対前年比で5百万円の減少となったが、これは退職による人件費減少と、理事会の一部オンライン化による理事会経費の減少の影響が大きい。

〔貸借対照表〕

I 資産の部：・資産合計 6億7,842万円。対前年度比1,545万円減少

1. 流動資産合計：対前年度比782万円減少。内訳としては、

- ・普通預金が対前年度比659万円減少。
- ・諸掛が90万円減少。

2. 固定資産合計：対前年度比762万円減少。

(1) 特定資産：対前年度比842万円減少。退職給付引当資産が同額減少。退職金の支給による取崩し。

(2) その他固定資産：対前年度比80万円増加。PC、サーバー等の入れ替え、業務システムの更新により増加した一方、減価償却により減少した。

II 負債の部：・負債合計6,135万円。対前年度比1,607万円減少。

1. 流動負債合計：対前年度比764万円減少。前年度は社会保険料の引き落としが期末の翌月になったが、今年度は期末までに引き落とされたため、未払金が218万円減少。また、PCやシステム更改にともない課税仕入れが通常年度より多く発生したため仕入税額控除が増加し、未払消費税が637万円減少。

2. 固定負債合計：対前年度比842万円減少。規定による退職給付引当金の引当てをおこなった一方で、退職により減少した。

III 正味財産の部

1. 一般正味財産合計、6億1,706万円。対前年度比61万円増加。

- ・うち特定資産への充当額が、3億2,000万円。この3億2,000万円と退職給付引当金4,842万円が特定資産の積立財源。

指定正味財産はないので正味財産合計は、6億1,706万円。対前年度比61万円増加。

負債及び正味財産合計、6億7,842万円。対前年度比1,545万円減少。

〔正味財産増減計算書〕

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益2億7,246万円。対前年度比255万円、比率にして0.9%減少。減少の主な内容は、出版収益が対前年度比189万円、比率にして0.7%減少。ロータリーの友誌は、会員数減少にともない対前年度267万円、比率にして1%減少。手帳は、価格改定により対前年度比90万円、比率にして8.7%の増加。2025年6月末会員数は前年同月比527人、クラブ数は同20クラブ減少。広告収益は単前年度比93万円の減少。

(2) 経常費用

【事業費】2億2,607万円。対前年度比856万円増加。比率にして3.9%の増加。

(増加した費目)

- ・出版費：対前年度比80万円増加。印刷代が218万円増加。逆に原稿料が115万円減少（うち99万円は取材旅費を旅費交通費に費目変更）。
- ・事務費：対前年度比151万円増加。増加の主な内容としては、旅費交通費が99万円（原稿料からの費目変更）、家賃44万円（編集部増員により管理費との按分割合変更）、保守管理費77万円。減少の主な内容としては、支払手数料40万円、謄写印刷代26万円。
- ・人件費：対前年度比603万円増加。賃上げの実施に加え、前年度期中に採用した職員の給与が、当年度は通年で反映されたことによるもの。
- ・退職給付費用：対前年度比168万円増加。規定による引当。

(減少した費目)

- ・委員会経費：対前年度比121万円減少。11月の合同会議をリアル開催からオンライン開催に変更したことによるもの。

【管理費】4,555万円。対前年度比519万円、率にして10.2%の減少。減少の主な内容としては、

- ・事務費：対前年度比68万円減少。減少の主な内容としては、家賃が44万円（編集部増員により事業費との按分割合変更）、謄写印刷代14万円、報酬14万円。増加の主な内容としては、減価償却費18万円、保守管理費15万円。
- ・人件費：対前年比329万円減少。賃上げの一方で、前所長退職にともなう減少。
- ・退職給付費用：対前年度比9万円減少。規定による引当。

経常費用合計：2億7,162万円。対前年度比336万円、比率にして1.3%増加。

当期経常増減額：83万円。対前年比592万円、比率にして87.7%減少。

2. 経常外増減の部：

- ・(1) 経常外収益：なし
- ・(2) 経常外費用：固定資産除却損14万円。業務システムの更改にあたり、旧システムの残存簿価を除却。

税引前当期一般正味財産増減額：68万円。対前年度比604万円減少。

法人税・住民税及び事業税。7万円。法人住民税の均等割りを計上。

当期一般正味財産増減額：61万円。対前年度比604万円減少。

一般正味財産期首残高：6億1,645万円。

当期一般正味財産増減額と合計すると、一般正味財産期末残高：6億1,706万円。対前年度比61万増加。

指定正味財産はなく、正味財産期末残高は同額となる。

2025-26年度（次年度）収支見通しについて

収入面では、恒常的な会員数の減少に加え、広告収入の伸び悩みが懸念される。支出面では、引き続き諸物価の上昇が予想され、出版費等の上昇を見込んでいる。加えて、持続可能な『友』事務所の体制の充実を図るための人件費の上昇、前年度実施したIT機器および業務システムの更改にともなう償却負担等も含め、関連経費の増加が予想される。2022年7月号より『友』誌購読料の改定をさせて頂いたものの、諸経費の増加により収支状況は予断を許されない状況にある。

以上

監 事 監 査 報 告 書

謄本

一般社団法人 ロータリーの友事務所

代表理事 高野孫左エ門 殿

2025年8月21日

監事 宮 嶋 康 明 ⑩

監事 高野伊久男 ⑩

私達は、一般社団法人ロータリーの友事務所の2024年7月1日から2025年6月30日までの事業年度の業務運営並びに会計に関して、監査を行いましたので、次の通り報告致します。尚、会計に関しては、志村公認会計士事務所に委嘱して監査を行っております。

1. 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、決議内容及び理事の職務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、志村公認会計士から監査の方法及び結果について報告を受け、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、事業報告及び計算書類等について検討を加えました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は妥当であり、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に明らかに違反する重大な過失はないと認めます。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記、附属明細書は、公益法人会計基準に準拠し、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していると認めます。

一般社団法人ロータリーの友事務所

〒105-0011

東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 4 階

電 話 03-3436-6651

F A X 03-3436-5956